

シンガポール

2020年12月11日

海外調査部・シンガポール事務所

2019年のシンガポールの実質GDP成長率は0.7%と落ち込み、10年ぶりの低水準だった。貿易総額は2年連続で1兆Sドルを上回ったが、輸出入ともに前年比で減少した。輸出は、世界的なエレクトロニクス製品の需要停滞や米中貿易摩擦が影響した。対内直接投資は、エレクトロニクスおよび化学分野の大型投資案件が全体を押し上げ、前年比で約4割増加した。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、経済成長率が「7.0%減～5.0%減」、貿易総額が「10%減～8%減」と著しく落ち込むことが予測されている。

■2020年の経済成長率は過去最低を見込む

2019年のシンガポールの実質GDP成長率は0.7%と前年の3.4%から鈍化し、10年ぶりの低水準となった。米中貿易摩擦やグローバル市場におけるエレクトロニクス製品需要の減退が継続し、成長率が鈍化した。産業別にみると、製造業は前年比1.4%減と前年の7.0%増からマイナスに転じた。分野別ではエレクトロニクス、化学、精密エンジニアリング、輸送エンジニアリングが生産低迷により不調だった。GDPの3分の2を占めるサービス業は、金融・保険(4.1%増)、他サービス(2.6%増)、ビジネスサービス(1.4%増)が堅調に推移したものの、全体では1.1%増と前年の3.4%増から減速した。他方、建設業は、公共、民間の両部門が成長し、2.8%増と前年の3.5%減からプラスに転じた。

シンガポール経済は2020年に入り、新型コロナウイルスによる深刻な打撃を受けている。まず大きく影響を受けたのが観光分野だ。2019年の外国人来訪者は、前年比3.3%増となり、4年連続で過去最高を更新していた。しかし、2020年3月下旬から、感染防止対策のため短期渡航者の入国が禁止され、観光客の来訪が途絶えた。4月に入ると、非熟練外国人労働者向けの宿舎(ドミトリー)を中心に感染が本格的に急拡大した。これに対し、政府は4月7日から6月1日まで、新型コロナ感染防止のため、

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

(単位: %)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.4	0.7	1.0	0.2	0.7	1.0	△0.3
民間最終消費支出	4.2	3.7	5.4	3.2	3.8	2.6	△2.4
政府最終消費支出	2.9	2.8	3.4	0.7	2.6	4.3	8.0
国内総固定資本形成	△3.4	△0.2	△0.6	△0.7	2.5	△1.7	3.9
財貨・サービスの輸出	8.1	△1.6	△2.2	△2.2	△3.4	1.6	0.4
財貨・サービスの輸入	7.3	△1.7	△2.4	△2.5	△3.3	1.4	2.4

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 シンガポール統計局から作成

必須サービス以外の多くの職場を閉鎖する部分的ロックダウン「サーキットブレーカー」に踏み切った。

この部分的ロックダウンによる国内消費の減退に加え、主要貿易相手国における経済減速、外国人来訪者の停止、そして非熟練外国人労働者を中心に広まった感染拡大で、特に建設や海洋エンジニアリングの現場での人手不足が広まり、シンガポール経済を取り巻く環境は急激に悪化した。このため貿易産業省(MTI)は2020年8月、通年のGDP成長率予測をそれまでの「前年比7.0%減～4.0%減」から「同7.0%減～5.0%減」へと下方修正した。同省がGDP成長率を下方修正するのは、同年2月、3月、5月に続き4回目となる。通年のGDP成長率は、1998年のアジア経済危機(マイナス2.2%)を下回り、1965年の独立以来、最低となる見通しだ。

リー・シェンロン首相は2020年7月10日、2021年4月までに実施予定だった議会総選挙を前倒しで実施した。今回の選挙では、野党の労働者党(WP)が議席を伸ばしたが、与党・人民行動党(PAP)が引き続き圧倒的多数で勝利を収めた。また、リー首相は7月25日、注目されていた首相の交代時期について、新型コロナ収束後とする考えを示した。一方、今回の総選挙で野党への支持が拡大したことで、野党が求めている幹部・専門職層の外国人の受け入れ制限がさらに厳格化するとの見方が強まっている。

■2019年10月以降、金融緩和に転換

2019年の消費者物価指数(CPI)上昇率は0.6%で前年の0.4%を上回った。部門別では、全10項目のうち住宅関連、衣服・靴、通信を除く全部門で上昇した。2020年には4月に前年同月比で0.7%低下した。マイナスに転じるのは2016年10月以来3年6カ月ぶりだ。同月以降も、低水準で推移している。シンガポール通貨金融庁(MAS、中央銀行に相当)は、2020年の消費者物価指数およびコアインフレ指数(住居関連費と民間輸送費を除く)について「前年比マイナス1.0%～0%上昇」と予測した。

MASは、金融政策の手段として政策金利を設定せず、毎年4月と10月の2回、シンガポール・ドル(以下、Sドル)の為替変動幅を見直す「為替管理政策」を採用している。Sドルの為替レートは、米国を含む主要貿易相手国の通貨で構成する通貨バスケット制を採用しているが、具体的な構成通貨や変動幅を公表していない。MASは、2019年10月、経済成長見通しの悪化を受け、金融緩和を実施すると発表し、3年半ぶりにSドル安へ誘導することとした。2020年3月には、新型コロナによる景気への打撃により、誘導目標帯の傾斜幅をゼロとし、さらにSドル安に誘導する金融緩和を実施した。

■輸出は米中摩擦、半導体需要減で減退

2019年の貿易総額は、前年比3.2%減の1兆222億Sドルだった。貿易総額は2年連続で1兆Sドル超を記録したものの、輸出が4.2%減の5,325億Sドル、輸入が2.1%減の4,897億Sドルとともに前年比減だった。

輸出を品目別(総額ベース)にみると、構成比が大きいIT製品(構成比36.6%)は前年比4.7%減と前年の0.1%増からマイナスに転じた。内訳をみると、集積回路、半導体デバイス(ダイオード・トランジスター)、ディスクメディア、コンピューターおよび周辺機器が前年比で減少した。半導体等電子部品類の大半を占める集積回路は6.3%減で、香港、中国、マレーシア、台湾、米国と主要国・

表2 シンガポールの主要品目別輸出入（再輸出を含む）〈通関ベース〉

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	79,256	80,900	15.2	2.1	71,674	79,551	16.2	11.0
IT製品	204,752	195,033	36.6	△4.7	158,899	156,006	31.9	△1.8
IT最終財	56,325	56,014	10.5	△0.6	39,590	41,894	8.6	5.8
コンピューター・周辺機器	17,503	16,376	3.1	△6.4	16,678	18,140	3.7	8.8
IT部品	148,428	139,019	26.1	△6.3	119,308	114,112	23.3	△4.4
半導体等電子部品類	122,042	114,939	21.6	△5.8	94,749	90,360	18.5	△4.6
精密機器	28,319	30,992	5.8	9.4	18,955	19,884	4.1	4.9
輸送機器	15,999	16,913	3.2	5.7	23,740	24,410	5.0	2.8
化学品	83,170	78,040	14.7	△6.2	45,136	45,311	9.3	0.4
化学工業品	58,855	55,543	10.4	△5.6	31,556	32,054	6.5	1.6
有機化学品	22,787	17,559	3.3	△22.9	9,372	9,835	2.0	4.9
医薬品	11,277	11,059	2.1	△1.9	3,958	4,352	0.9	10.0
プラスチック・ゴム	24,315	22,497	4.2	△7.5	13,580	13,257	2.7	△2.4
食料品	17,568	18,337	3.4	4.4	16,494	16,500	3.4	0.0
石油製品	71,812	64,269	12.1	△10.5	111,128	95,710	19.5	△13.9
卑金属・同製品	12,009	10,416	2.0	△13.3	14,798	14,717	3.0	△0.5
合計（その他含む）	555,665	532,514	100.0	△4.2	500,194	489,712	100.0	△2.1

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

地域向けで軒並み減少した。同じく構成比の高い化学品（14.7%）や石油製品（12.1%）も、それぞれ6.2%減、10.5%減だった。とりわけ、石油製品は原油価格下落の影響を受け下落した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国（構成比13.2%）が前年比3.5%増と前年の8.8%減からプラスに転じた。品目別にみると、IT製品が39.6%と大きな割合を占める。そのうちIT部品（27.2%）は米中貿易摩擦により中国での需要が減退したことや世界の半導体市況における調整局面が継続したことにより2019年は3.6%減と低調だった。他方、IT最終財（12.3%）は26.5%増と対照的だった。24.9%を占める化学品は3.8%減だった。

国・地域別で3割弱を占めるASEAN主要国向け輸出は7.1%減と3年ぶりにマイナスに転じた。そのうち47.5%を占める一般機械が2.9%減、30.6%を占めるIT製品（4.7%減）、23.2%を占める石油製品（10.9%減）、13.1%を占める化学品（4.9%減）など主要品目で減少した。対日輸出は、10.8%減の241億Sドルだった。それぞれ2割前後の構成比を占めるIT最終財、部品のうち、最終財が21.9%減と大きく落ち込んだ。また、15.1%を占める化学品も21.9%減と大きく減少した。

次に、輸入を品目別にみると、石油製品が資源価格下落などの影響で13.9%減となった結果、その構成比は前年の22.2%から19.5%へと2.7ポイント下落した。また、構成比で3割強を占めるIT製品は、最終財が5.8%増加したが、部品が4.4%下落し、合計1.8%減少した。国・地域別では、日本（11.6%減）、中東（12.8%減）で減速が顕著だった。対日輸入は、34.8%を占めるIT製品が9.0%減、19.6%を占める一般機械が15.2%減と不調だった。

なお、シンガポールは、自国で生産した物品の輸出（地場輸出）と、輸入品を保管・再梱包した物品を第三国向けに輸出（再輸出）に分けて輸出統計を発表している。地場輸出は過去2年間において前年比増だったが、2019年は10.5%減の2,516億Sドルに落ち込んだ。非石油部門の地場輸出額が、2019年11月まで9カ月連続でマイナス成長と、低迷したことが影響した。一方、再輸出は2.3%増の2,809

表3 シンガポールの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む)〈通関ベース〉

(単位: 100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	405,887	384,981	72.3	△5.2	287,518	286,305	58.5	△0.4
日本	26,981	24,056	4.5	△10.8	29,902	26,427	5.4	△11.6
中国	68,012	70,422	13.2	3.5	67,008	66,890	13.7	△0.2
香港	65,676	60,542	11.4	△7.8	4,912	4,764	1.0	△3.0
韓国	21,126	20,750	3.9	△1.8	19,161	18,691	3.8	△2.5
ASEAN	164,428	152,725	28.7	△7.1	105,857	106,972	21.8	1.1
マレーシア	60,582	56,143	10.5	△7.3	57,747	56,873	11.6	△1.5
インドネシア	44,467	37,325	7.0	△16.1	20,537	21,292	4.3	3.7
タイ	20,993	20,947	3.9	△0.2	11,194	10,445	2.1	△6.7
ベトナム	16,228	17,683	3.3	9.0	4,680	4,975	1.0	6.3
インド	16,642	15,608	2.9	△6.2	9,804	8,686	1.8	△11.4
台湾	22,886	22,359	4.2	△2.3	42,415	44,168	9.0	4.1
EU28	50,154	47,439	8.9	△5.4	65,117	64,004	13.1	△1.7
中東	10,336	11,217	2.1	8.5	52,110	45,463	9.3	△12.8
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	7,764	8,961	1.7	15.4	45,478	38,120	7.8	△16.2
北米 (NAFTA)	45,833	50,401	9.5	10.0	62,090	66,179	13.5	6.6
米国	41,345	45,312	8.5	9.6	56,564	59,713	12.2	5.6
アフリカ	8,032	7,305	1.4	△9.1	4,700	5,477	1.1	16.5
中南米	15,785	13,327	2.5	△15.6	7,932	7,307	1.5	△7.9
合計 (その他含む)	555,665	532,514	100.0	△4.2	500,194	489,712	100.0	△2.1

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表4 シンガポールの主要品目別地場輸出(再輸出を除く)〈通関ベース〉

(単位: 100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				
	2018年	2019年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	33,640	28,429	11.3	△15.5	△1.9
IT製品	65,509	53,369	21.2	△18.5	△4.3
IT最終財	25,774	22,584	9.0	△12.4	△1.1
コンピューター・周辺機器	7,027	5,065	2.0	△27.9	△0.7
IT部品	39,735	30,785	12.2	△22.5	△3.2
半導体等電子部品類	28,713	21,583	8.6	△24.8	△2.5
精密機器	14,664	15,946	6.3	8.8	0.5
輸送機器	1,990	1,726	0.7	△13.3	△0.1
化学品	55,853	48,921	19.4	△12.4	△2.5
化学工業品	40,773	35,214	14.0	△13.6	△2.0
有機化学品	20,183	14,768	5.9	△26.8	△1.9
医薬品	9,098	8,865	3.5	△2.6	△0.1
プラスチック・ゴム	15,080	13,707	5.4	△9.1	△0.5
食料品	10,685	11,294	4.5	5.7	0.2
石油製品	67,999	62,139	24.7	△8.6	△2.1
繊維製品	543	509	0.2	△6.2	△0.0
卑金属・同製品	4,194	3,673	1.5	△12.4	△0.2
鉄鋼製品	997	905	0.4	△9.3	△0.0
合計 (その他含む)	281,138	251,594	100.0	△10.5	△10.5

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

億Sドルとなり、地場輸出を上回った。

2020年の世界経済と貿易の成長について、MTI傘下の産業・貿易振興機関、エンタープライズ・シンガポール (ESG) は、外需不振、サプライチェーン寸断、消費や事業意欲の減退などを下振れり

スクとして指摘した。また、原油価格の下落は同年のシンガポールの貿易の足を引っ張るとした。同庁は2020年8月、通年の見通しについて、輸出指標である非石油部門の地場輸出額を「前年比3.0%増～5.0%増」、貿易総額を「10%減～8%減」と予測している。

2019年のサービス輸出は前年比2.2%増の2,794億Sドルと、前年の増加率（16.6%増）を下回った。輸送、製造サービスを除く全ての分野においてプラス成長だった。特にメンテナンス・修理サービス（13.7%増）、保険（5.2%増）、金融（4.4%増）分野の成長が顕著だった。他方、全体の約3割弱を占める輸送は、2.1%減だった。

■EUシンガポールFTAが発効

シンガポールの発効済み自由貿易協定（FTA）件数は25件（2020年8月時点）、2019年のFTAカバー率（貿易総額に占めるFTA発効国との貿易額比率）は91.1%に達している。2019年11月、前年10月に署名されたEU・シンガポール自由貿易協定（EUSFTA）が発効した。シンガポールにとってEUは、物品貿易で中国、マレーシアに次ぐ3位、サービス貿易で最大の取引相手地域である。2018年12月時点で約1万4,000社のEU企業がシンガポールに拠点を置く。今回の協定発効により、シンガポール企業によるEU市場へのアクセス改善が期待される。EUSFTAの発効後1年以内にEUはシンガポールに対して84%の品目で輸入関税を撤廃し、肉類、水産物、繊維、消費財など残りの16%についても3～5年をかけて全品目で撤廃する。

2019年に署名された他の協定では、同年10月、シンガポール政府はユーラシア経済委員会（EEC）とのFTAに署名したと発表した。EECによるFTA締結は、ベトナム（2016年10月5日発効）、イラン（2019年10月27日発効）に続き3カ国目。シンガポールは本FTA発効によりユーラシア経済連合（EEU）全加盟国製品に対して関税を撤廃する。一方、EEUはシンガポールが輸出している製品の90%について関税率を減免する。

表5 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比 (2019年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN10	24.1	28.5	21.8
	中国（ASEAN、二国間）	13.7	13.7	13.7
	EU28	12.1	10.2	13.1
	米国	11.3	9.4	12.2
	台湾	7.3	4.1	9.0
	湾岸協力会議（GCC）	5.7	1.7	7.8
	日本（ASEAN、二国間）	4.7	3.4	5.4
	韓国（ASEAN、二国間）	3.5	3.0	3.8
	オーストラリア（CPTPP、ASEAN、二国間）	2.3	3.4	1.7
	インド（ASEAN、二国間）	2.0	2.4	1.8
	欧州自由貿易連合（EFTA）	1.9	1.2	2.2
	パナマ	0.7	2.1	0.0
	メキシコ（CPTPP）	0.6	0.3	0.7
	カナダ（CPTPP）	0.5	0.3	0.6
	ニュージーランド（CPTPP、ASEAN、二国間、TPSEP）	0.3	0.5	0.2
	トルコ	0.2	0.2	0.2
	スリランカ	0.1	0.4	0.0
	その他（コスタリカ、チリ（TPSEP）、ヨルダン、ペルー）	0.1	0.1	0.1
	小計		91.1	84.9
	環太平洋パートナーシップ（CPTPP）	21.4	21.4	21.4
署名済み	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	48.7	52.5	46.7
	香港（ASEAN）	3.1	7.3	1.0
	ユーラシア経済委員会（EEC）	0.9	0.1	1.4
交渉中	メルコスール	0.4	0.2	0.4

[注] 輸出はシンガポール原産品（再輸出を除く）、輸入は輸入総額を使用。

CPTPPには、国内批准手続きが完了していない、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルーも含む。

[出所] エンタープライズ・シンガポール（ESG）、シンガポール貿易統計から作成

■固定資産投資、大型投資で2桁増

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資・外資による2019年の設備や機器などへの固定資産投資 (FAI、コミットメントベース) は151億8,400万Sドルと、前年の108億7,300万Sドルと比べて39.6%増加した。エレクトロニクスと化学の大型投資案件で全体の投資額を押し上げた。

部門別でみると、エレクトロニクスと化学の両部門への投資が全体の約6割を占めた。エレクトロニクスの大型投資案件としては、米マイクロテクノロジーが8月、次世代の3Dナンド型フラッシュメモリ工場の拡張工事を完成した。また、欧州STマイクロエレクトロニクスは9月、8インチ・ウエハー工場の拡張工事を終え、従業員400人を増員した。化学部門では、独エボニックが6月、動物飼料として用いるメチオニンの第2工場を開設した。この拡張により、同社のメチオニンの製造能力は2倍に拡大している。また、独リンデは8月、ジュロン島のガス生産施設の拡張工事に着工した (2023年完成予定)。このほか、英家電メーカーのダイソンが1月、本社の英国からシンガポールへの移転を発表した。また、英製薬会社グラクソ・スミスクライン (GSK) は7月に、既存の医薬工場に加え、新しい医薬品製造施設を開設した。

FAIを国・地域別にみると、欧州が47.4%と最大の割合を占め、米国の37.6%が続いた。日本の対シンガポールFAIは4億5,700万Sドル (FAI総額の3.0%) と、前年の約3億2,000万Sドルを上回った。日本のFAIはこの10年で下降トレンドにあり、10億Sドルを超えていた2009~2011年と比べると大きく減少している。

表6 シンガポールの国・地域別対内固定資産投資
(コミットメントベース)

(単位: 100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
国内資本	1,720	1,249	8.2	△27.3
外国資本 (小計)	9,154	13,935	91.8	52.2
欧州	2,431	7,194	47.4	196.0
米国	5,469	5,707	37.6	4.3
日本	318	457	3.0	43.7
アジア大洋州・その他	936	577	3.8	△38.3
合計	10,873	15,184	100.0	39.6

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

表7 シンガポールの業種別対内固定資産投資
(コミットメントベース)

(単位: 100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	5,304	10,884	71.7	105.2
エレクトロニクス	3,088	4,590	30.2	48.6
化学	214	4,891	32.2	2,183.5
バイオメディカル	949	234	1.5	△75.3
精密エンジニアリング	157	470	3.1	198.9
輸送エンジニアリング	701	303	2.0	△56.8
その他製造業	195	395	2.6	102.9
サービス産業	5,569	4,300	28.3	△22.8
情報通信メディア	1,999	981	6.5	△50.9
合計	10,873	15,184	100.0	39.6

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

■デジタル分野で日系企業の投資が活発化

日系企業によるシンガポールを本社とするデジタル分野のスタートアップへの投資が活発化している。東南アジア最大のスタートアップで、配車サービスや電子商取引 (EC) などを提供するシンガポールの総合アプリ会社グラブは2019年3月、ソフトバンク・ビジョン・ファンドから14億6,500万米ドルを調達したと発表した。グラブはこの資金調達で、ソフトバンクを含め、トヨタ自動車、ヤマハ発動

機、マイクロソフトなどから総額45億米ドルを調達した。このほか、クレディセゾンが2019年6月、設立間もないスタートアップを中心に投資をするセゾンキャピタルを設立するなど、企業がコーポレートベンチャー・キャピタル (CVC) の拠点をシンガポールにおいて、投資活動を本格化する動きもみられた。こうした日系企業の動きはスタートアップを対象としたものだけではない。例えば、日立製作所のアジア地域統括会社、日立アジアは2019年10月、シンガポールの不動産会社フレイザーズ・プロパティと向こう5年間でそれぞれ5,000万Sドルを投資し、アジア太平洋地域の不動産分野のデジタル・トランスフォーメーションを合同で推進する覚書に署名した。

■活発化する政府系投資会社の大型投資

2019年には、政府系投資会社を中心にシンガポール企業は世界各国で、不動産、インフラ、エネルギー、金融分野などで、活発な投資活動を展開した。不動産やインフラ分野の投資では、財務省傘下の政府系投資会社GICが5月、世界第6位のコンテナターミナル運営会社であるスイスのターミナル・インベストメントの株式10%を、米グローバル・インフラストラクチャ・パートナーズ (GIP) などから取得した。さらに同社は、7月、カナダのブルックフィールド・インフラストラクチャーと共同で、米貨物鉄道を保有するジェネシー・アンド・ワイオミング (G&W) を84億米ドルで買収することを発表した。また、GICやテマセク、そしてEDB傘下の投資会社EDBIは引き続き、フィンテックやバイオテック、情報通信分野など将来成長が見込める先端分野への投資も積極的に展開した。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：570万人 (2019年)			
②面積：725.7km ² (2019年)			
③1人当たりGDP：6万5,233米ドル (2019年)			
④実質GDP成長率 (%)	4.3	3.4	0.7
⑤消費者物価上昇率 (%)	0.6	0.4	0.6
⑥失業率 (%)	2.2	2.1	2.3
⑦貿易収支 (100万米ドル)	45,579	41,090	31,472
⑧経常収支 (100万米ドル)	55,637	64,059	63,332
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	279,690	287,466	279,240
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	1,436,058	1,542,084	1,561,198
⑪為替レート (1米ドルにつき、シンガポール・ドル、期中平均)	1.38	1.35	1.36

〔注〕 ①：滞在期間1年超の外国人を含む、⑦：国際収支ベース (財のみ)
 〔出所〕 ①②④⑤⑦⑧⑩：シンガポール統計局、③：世界銀行 (2020年7月1日版) ⑥：シンガポール人材省、⑨⑩：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp